



三十三フィナンシャルグループ

INTERIM DISCLOSURE 2023

三十三フィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2023
(2023年4月1日～2023年9月30日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表取締役会長	岩間 弘 (三十三銀行 取締役会長)
代表取締役社長	渡辺 三憲 (三十三銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／Contents	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	4
三十三銀行（資料編）	32

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業等のお客さまとのリレーションの深化を図るとともに、円滑な信用供与や経営課題に対する最適なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会・経済環境の変化や多様化、高度化、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、当行の土台となり将来の成長を牽引していく人材の充実を図るため、高度なビジネススキルを有する人材の育成に取り組んでまいります。

<営業推進体制>

- ・営業店については、お客さまとの緊密な関係を構築するうえで最重要の接点と位置づけ、原則、すべての金融サービスを提供するフルバンク体制としています。
- ・事業承継、M&A、人材紹介業務、デジタル化支援等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

<人材育成>

- ・オンライン研修の実施やe-learningの活用により、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- ・メガバンクやシンクタンクへの外部トレーニーによる戦略部門の強化や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➢ 事業立上げ時の円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2023年度上期は91先に対し創業支援を、196先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➢ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの応募者を募集しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを1年間実施します。

➢ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、株式会社三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

(2) 成長期の支援

➢ 高度なソリューション支援体制の構築

店舗統合や業務効率化を通じて創出される人的リソースを事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援などの戦略部門に再配置し、実効的な顧客支援体制の構築とソリューション営業体制の拡充に取り組みました。

2023年7月からは、IT・DX化支援を目的に、お客さまの業務の現状分析から業務効率化のためのITツール導入までワンストップで支援する「DXコンサルティングサービス」の提供を開始しました。

➢ 多様な資金調達手段の提供

ABLやコバナンツ活用型融資などの多様な信用供与手法を積極的に活用するとともに、事業譲渡や事業承継に係るファイナンスに対応した独自ファンドを活用したLBOファイナンスの提供やシンジケートローンの組成等、お客さまの多様なニーズに的確に対応しました。

➢ SDGsの取組支援

お客さまのSDGsの取組支援として、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを2023年度上期は8先14億円実行するなど、持続可能な事業モデル構築に取り組むお客さまへの支援に積極的取り組みました。

また、2023年9月からは、社会的課題の解決に向けたプロジェクトに対して、主に資金調達面で支援することを目的とするソーシャルローンの取扱いを開始しました。

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継・M&A支援の強化

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化することで、2023年度上期は672件の事業承継ニーズに対して支援したほか、14件のM&Aアドバイザリー契約を締結しました。

➤ 補助金等の活用支援

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2023年度上期は20件の申請支援を行いました。

➤ 外部機関との連携による支援

中小企業活性化協議会、経営コンサルタントなどの支援機関と連携し、「経営改善計画策定支援事業(405事業)」等、顧客の財務状況・資金繰りに応じた支援制度を活用し、経営改善支援に取り組みました。

(4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

		2021～2022年度 実績 (2年累計)	2023年度上期	2021～2023年度 目標 (3年累計)
地元（三重県+愛知県）事業性貸出残高		13,090億円 (2年増+378億円)	13,259億円	12,925億円 (3年増+213億円)
創業支援	支援先数	328先	91先	350先
	ファイナンス先数	716先	196先	1,275先
ビジネスマッチング	対応件数	3,982件	1,495件	5,100件
	成約先数	1,674先	607先	2,400先
事業承継支援件数		1,663件	672件	1,575件
M&Aアドバイザリー件数		48件	14件	75件

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地域活性化のための体制整備

〈地方創生推進室〉

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置しており、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しています。

➤ 地域商社との協働

パートナー会社で地域商社の三十三地域創生株式会社と協働し、お客さまの販路拡大や企画開発の支援を行っています。また、婚活事業である「三十三マリッジプラザ」に関して、お客さま紹介に関する業務提携を締結しました。

➤ 地元大学との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）と連携し、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「企画力養成演習」講義への講師派遣
- ・「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「起業論」を開講
- ・「キャリア形成セミナー」への講師派遣
- ・「第17回小論文・作品コンクール（テーマ：ダイバーシティを認め合う社会へ～SDGsの目指す理想と現実～）」を共催

〈四日市大学〉

- ・「起業論」講義への講師派遣

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」を開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅲ・Ⅳ」、
「グローバル化と地域の経済社会」を開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、鈴鹿市、松阪市、いなべ市、度会町、四日市商工会議所、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ等から合計14件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、イベント実施による経済波及効果の測定など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➤ NPOの応援

2004年度以降、地元NPOに対して毎年寄付を行っています。

2023年度上期は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集しました。

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

資本金の状況	5
発行済株式	5
株式情報	5
直近の事業年度における事業の概況	6
主要な経営指標等の推移（連結）	6
中間連結財務諸表	7
セグメント情報	17
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	18
自己資本の充実の状況	19

資本金の状況

(2023年9月30日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2023年9月30日現在)

普通株式	26,167千株
------	----------

株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,246	8.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,331	5.09
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	1,297	4.96
銀泉株式会社	東京都港区海岸1丁目2番20号汐留ビルディング	1,062	4.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	816	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.70
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	349	1.33
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	339	1.29
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5番15号	330	1.26
計	—	8,997	34.40

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式144千株を含めております。

直近の事業年度における事業の概況 (2023年度中間期)

金融経済環境

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、家計部門では、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景とした外食や旅行などのサービス消費の増加を受け、個人消費は緩やかに回復しました。また企業部門でも、供給制約の緩和に伴う自動車生産の増加やインバウンド需要の増加を受けた対面型サービスが好調に推移したことなどを背景に、企業の生産活動や輸出は緩やかに回復しました。総じてみると、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においては、海外経済の減速から輸出や企業の生産活動の一部は弱い動きとなりました。一方、経済活動の正常化を受け、個人消費の回復や企業の設備投資マインドの改善がみられました。総じてみれば、一部で弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに回復しています。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比303億円増加し3兆8,585億円、貸出金は、前連結会計年度末比523億円増加し2兆9,043億円、有価証券は、前連結会計年度末比71億円増加し9,300億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比2億5百万円減少し338億22百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比4億35百万円増加し295億57百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比6億39百万円減少し42億65百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億30百万円増加し39億94百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	35,996	34,027	33,822	70,479	65,901
連結経常利益	百万円	2,277	4,904	4,265	4,884	8,737
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,305	3,864	3,994	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,905	6,332
連結中間包括利益	百万円	3,664	△4,373	3,899	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△6,617	△2,370
連結純資産額	百万円	241,034	193,958	197,990	229,635	195,019
連結総資産額	百万円	4,343,898	4,184,915	4,343,168	4,636,016	4,285,761
1株当たり純資産額	円	8,081.10	7,446.06	7,597.57	7,643.77	7,486.03
1株当たり中間純利益	円	120.26	143.43	153.58	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	175.00	238.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	70.72	93.99	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	105.43	188.59
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.97	7.96	8.19	9.19	8.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	77,219	△450,865	14,194	374,900	△382,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,782	△93,006	△5,503	△5,048	△143,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,129	△31,342	△944	△2,254	△32,287
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	629,186	321,696	345,965	896,911	338,219
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,727 (971)	2,614 (884)	2,521 (839)	2,617 (942)	2,530 (875)

(注) 1. 2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	328,058	352,074
コールローン及び買入手形	580	—
買入金銭債権	337	504
商品有価証券	637	451
金銭の信託	10,000	40,000
有価証券	905,353	930,049
貸出金	2,821,953	2,904,384
外国為替	5,810	6,694
リース債権及びリース投資資産	26,985	27,033
その他資産	56,555	57,600
有形固定資産	22,575	22,003
無形固定資産	8,749	6,557
退職給付に係る資産	2,422	1,494
繰延税金資産	5,661	5,987
支払承諾見返	14,354	13,187
貸倒引当金	△25,121	△24,854
資産の部合計	4,184,915	4,343,168
負債の部		
預金	3,743,653	3,782,548
譲渡性預金	72,402	76,002
借入金	120,775	245,613
外国為替	21	14
その他負債	36,984	24,857
賞与引当金	987	995
退職給付に係る負債	133	131
役員退職慰労引当金	36	51
株式給付引当金	147	180
睡眠預金払戻損失引当金	211	180
偶発損失引当金	625	719
繰延税金負債	623	696
支払承諾	14,354	13,187
負債の部合計	3,990,956	4,145,178
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	49,288	49,288
利益剰余金	134,614	139,193
自己株式	△326	△312
株主資本合計	193,576	198,169
その他有価証券評価差額金	965	758
繰延ヘッジ損益	△22	△15
退職給付に係る調整累計額	△902	△1,309
その他の包括利益累計額合計	39	△566
非支配株主持分	342	386
純資産の部合計	193,958	197,990
負債及び純資産の部合計	4,184,915	4,343,168

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	34,027	33,822
資金運用収益	16,884	16,995
(うち貸出金利息)	13,615	14,038
(うち有価証券利息配当金)	2,905	2,764
役務取引等収益	7,650	7,165
その他業務収益	1,118	1,129
その他経常収益	8,373	8,531
経常費用	29,122	29,557
資金調達費用	232	245
(うち預金利息)	164	188
役務取引等費用	1,815	1,973
その他業務費用	470	532
営業経費	18,943	19,034
その他経常費用	7,659	7,770
経常利益	4,904	4,265
特別利益	1,108	1,372
固定資産処分益	1,108	1,372
特別損失	417	168
固定資産処分損	212	148
減損損失	204	20
税金等調整前中間純利益	5,596	5,468
法人税、住民税及び事業税	1,225	1,454
法人税等調整額	496	5
法人税等合計	1,721	1,459
中間純利益	3,874	4,009
非支配株主に帰属する中間純利益	10	15
親会社株主に帰属する中間純利益	3,864	3,994

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
中間純利益	3,874	4,009
その他の包括利益	△8,247	△109
その他有価証券評価差額金	△8,246	△159
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	△5	45
中間包括利益	△4,373	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,382	3,876
非支配株主に係る中間包括利益	8	22

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	131,865	△265	221,015
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△30,221	△30,221
自己株式の処分		△0		34	33
自己株式の消却		△30,127		30,127	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30,127	2,748	△60	△27,439
当中間期末残高	10,000	49,288	134,614	△326	193,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,209	△27	△896	8,285	334	229,635
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益						3,864
自己株式の取得						△30,221
自己株式の処分						33
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,244	4	△5	△8,246	8	△8,237
当中間期変動額合計	△8,244	4	△5	△8,246	8	△35,676
当中間期末残高	965	△22	△902	39	342	193,958

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	49,288	136,141	△325	195,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する中間純利益			3,994		3,994
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		14	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	3,052	12	3,065
当中間期末残高	10,000	49,288	139,193	△312	198,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925	△19	△1,355	△448	364	195,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△941
親会社株主に帰属する中間純利益						3,994
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△166	4	45	△117	22	△95
当中間期変動額合計	△166	4	45	△117	22	2,970
当中間期末残高	758	△15	△1,309	△566	386	197,990

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,596	5,468
減価償却費	2,308	2,214
減損損失	204	20
貸倒引当金の増減 (△)	353	704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	130	214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△30
偶発損失引当金の増減 (△)	58	33
資金運用収益	△16,884	△16,995
資金調達費用	232	245
有価証券関係損益 (△)	291	△477
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△20
固定資産処分損益 (△は益)	△896	△1,223
貸出金の純増 (△) 減	△45,854	△52,317
預金の純増減 (△)	38,356	28,712
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,400	1,600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△457,358	37,458
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△171	3,016
コールローン等の純増 (△) 減	1,268	680
商品有価証券の純増 (△) 減	18	121
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,657	1,242
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	702	205
資金運用による収入	17,146	16,451
資金調達による支出	△239	△226
その他	955	△11,876
小計	△452,679	15,273
法人税等の支払額	△913	△1,522
法人税等の還付額	2,727	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,865	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,528	△78,484
有価証券の売却による収入	17,442	17,568
有価証券の償還による収入	49,222	54,966
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△10,000
金銭の信託の減少による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△702	△1,461
無形固定資産の取得による支出	△252	△270
有形固定資産の売却による収入	2,055	2,351
その他	△243	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,006	△5,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,115	△941
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△30,221	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,342	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575,214	7,746
現金及び現金同等物の期首残高	896,911	338,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,696	345,965

監査について

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度中間期及び2023年度中間期の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

注記事項（2023年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 10社

株式会社三十三銀行	第三カードサービス株式会社
株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
 - 非連結子会社 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	10社
------	-----
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を

基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生している見込額に相当する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく銀行業を営む連結子会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,880百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,645百万円
危険債権額 47,594百万円
三月以上延滞債権額 135百万円
貸出条件緩和債権額 6,095百万円
合計額 72,470百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,646百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
9,510百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 257,200百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,962百万円
借入金 227,900百万円
上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 100百万円
その他資産 242百万円
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 2,996百万円
中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
敷金・保証金 1,027百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 544,244百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 466,364百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 26,090百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,644百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 611百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,989百万円
減価償却費 2,063百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 766百万円
株式等売却損 72百万円
株式等償却 53百万円
- 減損損失
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
合 計	26,167	—	—	26,167	
自己株式					
普通株式	165	1	7	158	(注)1,2,3
合 計	165	1	7	158	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付及び単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式144千株が含まれております。
- 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	36.00	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取 締 役 会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	352,074百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,109百万円
現金及び現金同等物	345,965百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
(借手側)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(貸手側)
(1) リース投資資産の内訳
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース料債権部分	25,215
見積残存価額部分	5,156
受取利息相当額	△4,106
その他	75
合 計	26,340

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	232	7,297	
1年超2年以内	197	5,615	
2年超3年以内	130	4,214	
3年超4年以内	90	2,866	
4年超5年以内	61	1,610	
5年超	2	3,610	
- オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,044	44
その他有価証券（*1）	914,394	914,394	—
(2) 貸出金	2,904,384		
貸倒引当金（*2）	△21,730		
	2,882,653	2,884,108	1,454
資産計	3,802,048	3,803,546	1,498
(1) 預金	3,782,548	3,782,551	3
(2) 譲渡性預金	76,002	76,002	—
(3) 借入金	245,613	245,399	△214
負債計	4,104,163	4,103,952	△210
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,926	4,926	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(21)	(21)	0
デリバティブ取引計	4,904	4,905	0

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（*4）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	2,258
非上場外国証券（*1）	11
組合出資金（*3）	8,385

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	157,302	276,985	—	434,288
社債	—	132,321	33,188	165,510
株式	46,793	11,939	—	58,733
その他（*）	5,891	246,853	—	252,745
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,640	—	6,640
通貨関連	—	2,273	—	2,273
資産計	209,987	677,014	33,188	920,191
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,485	—	2,485
通貨関連	—	1,523	—	1,523
負債計	—	4,008	—	4,008

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,116百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する投 資信託の評価損益
3,064	—	51	—	—	3,116	—

（*）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	5,044	—	5,044
貸出金	—	—	2,884,108	2,884,108
資産計	—	5,044	2,884,108	2,889,152
預金	—	3,782,551	—	3,782,551
譲渡性預金	—	76,002	—	76,002
借入金	—	245,399	—	245,399
負債計	—	4,103,952	—	4,103,952

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私算債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私算債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～8.5% 0.0%～100.0%	1.3% 85.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上（※1）	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※2）	購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	32,689	△37	△111	647	—	—	33,188	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	5,044	44
	外国債券	5,000	5,044	44
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,044	44
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	5,000	5,044	44

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,519	28,619	27,899
	債券	60,967	60,722	245
	国債	9,928	9,881	47
	地方債	20,545	20,463	81
	短期社債	—	—	—
	社債	30,493	30,377	116
	その他	81,958	79,102	2,855
	外国債券	43,217	42,692	524
	その他	38,741	36,409	2,331
	小計	199,445	168,444	31,000
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,213	2,519	△305
	債券	538,831	557,081	△18,249
	国債	147,373	158,399	△11,025
	地方債	256,440	261,543	△5,103
	短期社債	—	—	—
	社債	135,017	137,138	△2,121
	その他	173,903	185,853	△11,950
	外国債券	104,205	107,266	△3,060
	その他	69,697	78,587	△8,889
	小計	714,949	745,454	△30,505
	合計	914,394	913,898	495

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、59百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—

（注）合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	593
その他有価証券	593
（＋）繰延税金資産	301
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	894
（△）非支配株主持分相当額	135
その他有価証券評価差額金	758

デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	205,742	201,084	△1,725	△1,725
	受取変動・支払固定	210,099	205,492	5,902	5,902
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	4,176	4,176

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	462,696	400,405	1,006	1,006
	為替予約	—	—	—	—
	売建	3,553	—	△346	△346
	買建	4,854	—	82	82
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	615	—	6	6
	買建	615	—	0	0
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	749	749

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	545	545	△21
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	1,000	—	0
	合 計	—	—	—	△21

（注）主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 通貨関連取引
該当事項はありません。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,649	—	2,649	1	2,651
為替業務	915	—	915	—	915
証券関連業務	850	—	850	—	850
保護預り・貸金庫業務	117	—	117	—	117
代理業務	1,494	—	1,494	—	1,494
その他	—	—	—	17	17
その他経常収益	36	803	839	461	1,300
顧客との契約から生じる経常収益	6,064	803	6,867	480	7,347
上記以外の経常収益	20,143	6,544	26,687	386	27,074
外部顧客に対する経常収益	26,207	7,347	33,555	866	34,421

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	円	7,597.57
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	197,990
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	386
うち非支配株主持分	百万円	386
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	197,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	26,008

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	153.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,994
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,994
普通株式の期中平均株式数	千株	26,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は144千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は148千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,119	7,409	33,529	897	34,426	△399	34,027
セグメント間の内部経常収益	810	300	1,111	1,810	2,921	△2,921	—
計	26,930	7,710	34,640	2,707	37,348	△3,321	34,027
セグメント利益	5,428	253	5,681	1,493	7,175	△2,270	4,904
セグメント資産	4,169,379	44,113	4,213,493	147,069	4,360,562	△175,647	4,184,915
セグメント負債	3,974,868	41,484	4,016,352	11,118	4,027,471	△36,514	3,990,956
その他の項目							
減価償却費	2,152	169	2,321	26	2,347	△39	2,308
資金運用収益	17,646	1	17,647	1,154	18,802	△1,917	16,884
資金調達費用	178	86	264	5	269	△36	232
国債等債券償却	469	—	469	—	469	—	469
貸倒引当金繰入額	355	—	355	76	432	△31	400
株式等償却	0	0	0	—	0	140	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884	41	926	35	962	—	962

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△399百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,270百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△473百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△175,647百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△36,514百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,917百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△60百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,207	7,347	33,555	866	34,421	△598	33,822
セグメント間の内部経常収益	1,270	241	1,512	1,657	3,170	△3,170	—
計	27,478	7,589	35,067	2,524	37,592	△3,769	33,822
セグメント利益	5,503	147	5,650	1,258	6,909	△2,643	4,265
セグメント資産	4,327,919	41,314	4,369,234	146,871	4,516,105	△172,937	4,343,168
セグメント負債	4,129,961	38,174	4,168,136	11,041	4,179,177	△33,999	4,145,178
その他の項目							
減価償却費	2,045	168	2,214	33	2,248	△33	2,214
資金運用収益	18,248	2	18,251	984	19,235	△2,239	16,995
資金調達費用	206	78	285	3	288	△43	245
国債等債券償却	59	—	59	—	59	—	59
貸倒引当金繰入額	637	18	655	101	757	8	766
株式等償却	53	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683	54	1,737	31	1,769	—	1,769

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△598百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,643百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△586百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△172,937百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△33,999百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△2,239百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△100百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,447	18,645
危険債権	48,867	47,594
要管理債権	7,053	6,230
三月以上延滞債権	122	135
貸出条件緩和債権	6,931	6,095
合計	74,369	72,470
正常債権	2,798,155	2,881,349
総与信残高	2,872,525	2,953,819

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

（単位：百万円）

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,635	197,227
うち、資本金及び資本剰余金の額	59,288	59,288
うち、利益剰余金の額	134,614	139,193
うち、自己株式の額（△）	326	312
うち、社外流出予定額（△）	941	941
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△902	△1,309
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△902	△1,309
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,530	6,431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,530	6,431
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	16
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	198,289	202,366
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,104	4,574
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,104	4,574
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	58
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,691	1,042
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,824	5,683
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	190,464	196,682
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,305,027	2,314,339
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,108	86,819
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,392,136	2,401,158
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.96%	8.19%

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	7
我が国の政府関係機関向け	26	24
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,379	1,548
法人等向け	43,713	45,619
中小企業等向け及び個人向け	14,356	12,360
抵当権付住宅ローン	5,885	5,903
不動産取得等事業向け	12,814	12,804
三月以上延滞等	250	300
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	232	257
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,381	1,336
(うち出資等のエクスポージャー)	1,381	1,336
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	5,177	4,678
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,712	1,411
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,136	988
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,328	2,279
証券化	982	2,411
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	982	2,411
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,614	1,482
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	87,832	88,735

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	206	151
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	114	146
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,713	1,281
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	310	205
(うち借入金の保証)	21	18
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買 戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	784	790
カレント・エクスポージャー方式	784	790
派生商品取引	784	790
外為関連取引	597	656
金利関連取引	186	133
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,129	2,574

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,228	1,248
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,228	1,248

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	10	14

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入していません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
基礎的手法	3,484	3,472
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,484	3,472

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスク	92,201	92,573
オペレーショナル・リスク	3,484	3,472
合 計	95,685	96,046

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈連 結〉第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,324,568	3,171,883	667,535	29,532	14,240
国外	88,463	2,645	72,997	8,829	—
地域別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	14,240
製造業	327,505	265,483	48,033	5,401	898
農業、林業	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	4,159	4,034	119	5	1
建設業	156,243	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	145,577	130,263	12,451	1,515	0
情報通信業	5,129	869	3,555	—	0
運輸業、郵便業	151,775	116,843	25,581	173	246
卸売業、小売業	282,394	256,569	13,241	7,856	1,839
金融業、保険業	322,516	178,139	99,322	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	643,917	607,380	31,546	1,442	2,398
各種サービス業	297,920	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,157,188	404,254	481,869	—	—
その他	910,863	775,518	—	20	3,664
業種別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	14,240
1年以下	613,638	518,867	83,069	330	—
1年超3年以下	453,037	315,479	129,856	6,749	—
3年超5年以下	417,858	305,911	106,370	5,243	—
5年超7年以下	342,319	261,868	73,236	7,140	—
7年超10年以下	680,626	480,092	190,371	10,013	—
10年超	1,432,592	1,275,233	150,856	5,918	—
期間の定めのないもの	472,959	17,077	6,771	2,966	—
残存期間別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	—

連 結	2023年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,287,365	3,080,029	691,805	33,758	14,459
国外	103,378	7,333	82,148	8,894	—
地域別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	14,459
製造業	330,668	273,866	41,844	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,067	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	153,023	138,089	12,527	1,061	—
情報通信業	3,151	430	2,024	—	0
運輸業、郵便業	152,876	119,374	24,737	147	67
卸売業、小売業	279,991	257,842	10,232	7,265	2,296
金融業、保険業	353,043	179,395	118,490	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	661,568	623,510	33,489	1,040	2,129
各種サービス業	294,688	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,151,607	346,726	503,494	—	—
その他	836,101	708,007	—	462	4,427
業種別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	14,459
1年以下	579,661	506,055	60,736	1,046	—
1年超3年以下	418,042	301,805	110,331	4,800	—
3年超5年以下	476,670	314,779	153,794	7,648	—
5年超7年以下	538,718	381,892	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,070	366,101	152,680	13,026	—
10年超	1,349,330	1,200,373	141,233	7,289	—
期間の定めのないもの	496,250	16,354	4,493	2,731	—
残存期間別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	—

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,952	△422	6,530	6,834	△403	6,431
個別貸倒引当金	17,814	776	18,590	17,314	1,107	18,422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	17,814	776	18,590	17,314	1,107	18,422
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	17,814	776	18,590	17,314	1,107	18,422
製造業	2,296	70	2,367	2,623	164	2,788
農業、林業	94	15	110	109	22	131
漁業	239	△28	210	185	△8	176
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,727	△29	1,697	1,622	17	1,640
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	57	65	122
情報通信業	141	△1	140	127	2	130
運輸業、郵便業	512	1	513	381	354	736
卸売業、小売業	2,734	519	3,254	2,686	639	3,325
金融業、保険業	13	531	545	11	△0	10
不動産業、物品賃貸業	1,546	△105	1,440	1,445	△318	1,126
各種サービス業	7,292	△209	7,083	6,864	88	6,952
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,211	11	1,222	1,199	81	1,280
業種別計	17,814	776	18,590	17,314	1,107	18,422

● 業種別の貸出金償却の額

〈連 結〉第15条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	1
合 計	1	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（連 結）第15条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,399,694	11,903	1,387,790	1,371,139	—	1,371,139
0%超～10%以下	75,535	—	75,535	82,099	—	82,099
10%超～20%以下	177,824	169,311	8,513	256,022	247,789	8,233
20%超～35%以下	420,377	—	420,377	421,627	—	421,627
35%超～50%以下	345,081	344,535	546	294,721	294,476	245
50%超～75%以下	480,476	33,512	446,964	402,705	27,507	375,198
75%超～100%以下	1,409,255	75,715	1,333,540	1,461,377	79,877	1,381,500
100%超～150%以下	8,330	6,472	1,858	10,128	7,464	2,663
150%超～350%以下	28,485	—	28,485	23,992	—	23,992
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,345,062	641,450	3,703,612	4,323,815	657,114	3,666,700

■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（連 結）第15条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,030	32,259
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	80,229	89,869

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

連 結	2023年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ、持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

連 結	2023年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	97,538	—	97,538	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

・当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	97,538	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	97,538	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	96,538	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	97,538	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	610	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,110	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが
適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	5,855	—	6,254	—
割賦債権	13,559	—	18,374	—
キャッシング債権	548	—	1,913	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	18,032	—	37,487	—
合 計	38,016	—	64,050	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	15,707	—	38,281	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	22,288	—	25,748	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	38,016	—	64,050	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	125	—	305	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	847	—	983	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	982	—	1,299	—

- ・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式	50,495	50,495	58,733	58,733
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,393	2,393	2,258	2,258
合 計	52,889	52,889	60,991	60,991

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
株式売却益	396	611
株式売却損	137	72
株式償却	141	53
損益額	117	485

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
評価損益の額	18,364	27,594

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式	135,489	125,348
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	135,489	125,348

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	18,656	—	—
2	下方パラレルシフト	120	—	10,793	10,423
3	スティープ化	4,859	22,043		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,859	22,043	10,793	10,423
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	196,682		190,464	

資料編

株式会社三十三銀行

資本金の状況	33
株式情報	33
直近の事業年度における事業の概況（連結）	34
主要な経営指標等の推移（連結）	34
中間連結財務諸表	35
セグメント情報	43
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	44
直近の事業年度における事業の概況（単体）	45
主要な経営指標等の推移（単体）	45
中間財務諸表	46
損益の状況	53
預金業務	57
貸出業務	58
証券業務	61
国際業務	62
有価証券関係	63
デリバティブ取引	66
電子決済手段	67
暗号資産	67
経営効率	68
自己資本の充実の状況	69

資本金の状況

(2023年9月30日現在)

資本金	374億円
-----	-------

株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	18,151	100.00
計	—	18,151	100.00

直近の事業年度における事業の概況 (連結) (2023年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比305億円増加し3兆8,595億円、貸出金は、前連結会計年度末比523億円増加し2兆9,043億円、有価証券は、前連結会計年度末比71億円増加し9,300億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比5億38百万円減少し47億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億93百万円増加し42億41百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	34,078	34,398	34,421	68,834	66,613
連結経常利益	百万円	2,237	5,329	4,791	5,034	9,512
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,381	3,548	4,241	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,992	6,171
連結中間包括利益	百万円	19,722	△5,064	3,715	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,288	△3,188
連結純資産額	百万円	245,905	198,047	201,754	234,355	198,981
連結総資産額	百万円	4,351,260	4,191,138	4,349,048	4,642,931	4,291,642
1株当たり純資産額	円	11,866.56	10,891.87	11,093.62	11,230.31	10,942.09
1株当たり中間純利益	円	176.71	188.45	233.68	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	255.95	332.96
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	70.86	89.45	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	105.31	213.26
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.74	7.76	8.01	8.96	7.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	61,016	△450,949	14,190	358,694	△382,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,574	△93,006	△5,503	△3,256	△143,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△643	△31,249	△943	△1,767	△32,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	629,134	321,650	345,914	896,855	338,170
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,727 (971)	2,614 (884)	2,521 (839)	2,617 (942)	2,530 (875)

(注) 1. 2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	328,012	352,023
コールローン及び買入手形	580	—
買入金銭債権	337	504
商品有価証券	637	451
金銭の信託	10,000	40,000
有価証券	905,353	930,049
貸出金	2,821,953	2,904,384
外国為替	5,810	6,694
その他資産	83,591	84,724
有形固定資産	28,798	27,856
無形固定資産	8,747	6,555
退職給付に係る資産	2,422	1,494
繰延税金資産	5,659	5,976
支払承諾見返	14,354	13,187
貸倒引当金	△25,121	△24,854
資産の部合計	4,191,138	4,349,048
負債の部		
預金	3,744,585	3,783,559
譲渡性預金	72,402	76,002
借入金	120,775	245,613
外国為替	21	14
その他負債	36,900	24,754
賞与引当金	980	988
退職給付に係る負債	133	131
役員退職慰労引当金	36	51
株式給付引当金	147	180
睡眠預金払戻損失引当金	211	180
偶発損失引当金	625	719
繰延税金負債	287	412
再評価に係る繰延税金負債	1,628	1,498
支払承諾	14,354	13,187
負債の部合計	3,993,090	4,147,294
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	30,692	30,692
利益剰余金	120,180	125,445
株主資本合計	188,334	193,599
その他有価証券評価差額金	9,166	8,183
繰延ヘッジ損益	△22	△15
土地再評価差額金	1,513	1,229
退職給付に係る調整累計額	△1,286	△1,630
その他の包括利益累計額合計	9,370	7,767
非支配株主持分	342	386
純資産の部合計	198,047	201,754
負債及び純資産の部合計	4,191,138	4,349,048

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	34,398	34,421
資金運用収益	16,945	17,096
(うち貸出金利息)	13,615	14,038
(うち有価証券利息配当金)	2,966	2,864
役務取引等収益	7,651	7,165
その他業務収益	1,110	1,129
その他経常収益	8,690	9,030
経常費用	29,069	29,629
資金調達費用	232	245
(うち預金利息)	164	188
役務取引等費用	1,814	1,972
その他業務費用	470	513
営業経費	19,031	19,127
その他経常費用	7,519	7,770
経常利益	5,329	4,791
特別利益	314	1,264
固定資産処分益	314	1,264
特別損失	543	253
固定資産処分損	221	222
減損損失	321	31
税金等調整前中間純利益	5,100	5,802
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,445
法人税等調整額	323	100
法人税等合計	1,541	1,545
中間純利益	3,559	4,257
非支配株主に帰属する中間純利益	10	15
親会社株主に帰属する中間純利益	3,548	4,241

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
中間純利益	3,559	4,257
その他の包括利益	△8,623	△541
その他有価証券評価差額金	△8,653	△624
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	24	78
中間包括利益	△5,064	3,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,073	3,692
非支配株主に係る中間包括利益	8	22

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	60,820	116,772	—	215,053
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益			3,548		3,548
自己株式の取得				△30,127	△30,127
自己株式の消却		△30,127		30,127	—
土地再評価差額金の取崩			975		975
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30,127	3,408	—	△26,719
当中間期末残高	37,461	30,692	120,180	—	188,334

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	17,817	△27	2,489	△1,311	18,967	334	234,355
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益							3,548
自己株式の取得							△30,127
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							975
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,651	4	△975	24	△9,597	8	△9,589
当中間期変動額合計	△8,651	4	△975	24	△9,597	8	△36,308
当中間期末残高	9,166	△22	1,513	△1,286	9,370	342	198,047

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	30,692	121,897	190,051
当中間期変動額				
剰余金の配当			△942	△942
親会社株主に帰属する中間純利益			4,241	4,241
土地再評価差額金の取崩			248	248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,547	3,547
当中間期末残高	37,461	30,692	125,445	193,599

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	8,815	△19	1,477	△1,708	8,565	364	198,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							△942
親会社株主に帰属する中間純利益							4,241
土地再評価差額金の取崩							248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△631	4	△248	78	△797	22	△775
当中間期変動額合計	△631	4	△248	78	△797	22	2,772
当中間期末残高	8,183	△15	1,229	△1,630	7,767	386	201,754

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,100	5,802
減価償却費	2,345	2,245
減損損失	321	31
貸倒引当金の増減 (△)	353	704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	174	261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△30
偶発損失引当金の増減 (△)	58	33
資金運用収益	△16,945	△17,096
資金調達費用	232	245
有価証券関係損益 (△)	△168	△995
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△20
固定資産処分損益 (△は益)	△93	△1,041
貸出金の純増 (△) 減	△45,854	△52,317
預金の純増減 (△)	38,576	28,982
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,400	1,600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△457,358	37,458
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△171	3,016
コールローン等の純増 (△) 減	1,268	680
商品有価証券の純増 (△) 減	18	121
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,668	1,242
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	702	205
資金運用による収入	17,146	16,451
資金調達による支出	△239	△226
その他	851	△11,893
小計	△452,569	15,513
法人税等の支払額	△656	△1,326
法人税等の還付額	2,277	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,949	14,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,528	△78,484
有価証券の売却による収入	17,442	17,568
有価証券の償還による収入	49,222	54,966
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△10,000
金銭の信託の減少による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△702	△1,461
無形固定資産の取得による支出	△252	△270
有形固定資産の売却による収入	2,055	2,351
その他	△243	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,006	△5,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,115	△942
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△30,127	—
リース債務の返済による支出	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,249	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575,204	7,743
現金及び現金同等物の期首残高	896,855	338,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,650	345,914

三十三ファイナンシャルグループ 資料編

三十三ファイナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三十三銀行 資料編

三十三銀行 自己資本の充実の状況

注記事項（2023年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社

株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
第三カードサービス株式会社	
 - 非連結の子会社及び子法人等 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合	
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合	
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合	
エヌスリー投資事業有限責任組合	
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合	
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合	

 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。	
-----------	--
 - 持分法適用の関連法人等

該当ございません。	
-----------	--
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合	
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合	
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合	
エヌスリー投資事業有限責任組合	
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合	
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合	

 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連法人等

該当ございません。	
-----------	--
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	9社
- 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ございません。	
-----------	--
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	
--	--
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。	
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。	
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	
-----------------------------	--
 - 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。	
また、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建 物	3年～50年
その他	3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	
② 無形固定資産（リース資産を除く）	
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。	
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。	

- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等とで信頼が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く）
1,880百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,645百万円
危険債権額 47,594百万円
三月以上延滞債権額 135百万円
貸出条件緩和債権額 6,095百万円
合計額 72,470百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,646百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、9,510百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 257,200百万円
有価証券 257,200百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,962百万円
借入金 227,900百万円
上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、有価証券100百万円及びその他資産242百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,996百万円、中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金1,027百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、544,244百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが466,364百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 35,675百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は33,644百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,110百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸倒引当金繰入額766百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘 要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 18,151 | — | — | 18,151 | |
| 合 計 | 18,151 | — | — | 18,151 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合 計 | — | — | — | — | |
2. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり
配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|--------------|----------------|---------------|
| 2023年5月12日
取締役会 | 普通株式 | 942百万円 | 51.90円 | 2023年
3月31日 | 2023年
6月9日 |
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり
配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-------|--------------|----------------|----------------|
| 2023年11月9日
取締役会 | 普通株式 | 942百万円 | 利益剰余金 | 51.90円 | 2023年
9月30日 | 2023年
12月1日 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	352,023百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,109百万円
現金及び現金同等物	345,914百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,044	44
その他有価証券（*1）	914,394	914,394	—
(2) 貸出金	2,904,384		
貸倒引当金（*2）	△21,730		
	2,882,653	2,884,108	1,454
資産計	3,802,048	3,803,546	1,498
(1) 預金	3,783,559	3,783,562	3
(2) 譲渡性預金	76,002	76,002	—
(3) 借入金	245,613	245,399	△214
負債計	4,105,175	4,104,964	△210
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,926	4,926	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(21)	(21)	0
デリバティブ取引計	4,904	4,905	0

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,258
非上場外国証券（*1）	11
組合出資金（*3）	8,385

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	157,302	276,985	—	434,288
社債	—	132,321	33,188	165,510
株式	46,793	11,939	—	58,733
その他（*）	5,891	246,853	—	252,745
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,640	—	6,640
通貨関連	—	2,273	—	2,273
資産計	209,987	677,014	33,188	920,191
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,485	—	2,485
通貨関連	—	1,523	—	1,523
負債計	—	4,008	—	4,008

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,116百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表において保有する投 資信託の評価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上 （*）					
3,064	—	51	—	—	—	3,116	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	5,044	—	5,044
その他	—	—	2,884,108	2,884,108
貸出金	—	—	2,884,108	2,889,152
資産計	—	5,044	2,884,108	2,889,152
預金	—	3,783,562	—	3,783,562
譲渡性預金	—	76,002	—	76,002
借入金	—	245,399	—	245,399
負債計	—	4,104,964	—	4,104,964

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私算債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私算債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～8.5%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0%～100.0%	85.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	32,689	△37	△110	647	—	—	33,188	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,649	—	2,649	1	2,651
為替業務	915	—	915	—	915
証券関連業務	850	—	850	—	850
保護預り・貸金庫業務	117	—	117	—	117
代理業務	1,494	—	1,494	—	1,494
その他	—	—	—	17	17
その他経常収益	36	803	839	461	1,300
顧客との契約から生じる経常収益	6,064	803	6,867	480	7,347
上記以外の経常収益	20,143	6,544	26,687	385	27,073
外部顧客に対する経常収益	26,208	7,347	33,555	866	34,421

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 11,093円62銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 233円68銭

重要な後発事象

該当ございません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,121	7,409	33,531	896	34,427	△29	34,398
セグメント間の内部経常収益	809	300	1,109	520	1,630	△1,630	—
計	26,930	7,710	34,640	1,417	36,057	△1,659	34,398
セグメント利益	5,428	253	5,681	372	6,053	△724	5,329
セグメント資産	4,169,379	44,113	4,213,493	16,838	4,230,331	△39,193	4,191,138
セグメント負債	3,974,868	41,484	4,016,352	10,634	4,026,987	△33,896	3,993,090
その他の項目							
減価償却費	2,152	169	2,321	25	2,347	△2	2,345
資金運用収益	17,646	1	17,647	38	17,686	△741	16,945
資金調達費用	178	86	264	5	269	△36	232
国債等債券償却	469	—	469	—	469	—	469
貸倒引当金繰入額	355	—	355	76	432	△31	400
株式等償却	0	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884	41	926	35	962	—	962

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△724百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△39,193百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△33,896百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,208	7,347	33,555	866	34,421	—	34,421
セグメント間の内部経常収益	1,270	241	1,512	531	2,043	△2,043	—
計	27,478	7,589	35,067	1,397	36,465	△2,043	34,421
セグメント利益	5,503	147	5,650	304	5,954	△1,163	4,791
セグメント資産	4,327,919	41,314	4,369,234	16,620	4,385,855	△36,806	4,349,048
セグメント負債	4,129,961	38,174	4,168,136	10,560	4,178,697	△31,403	4,147,294
その他の項目							
減価償却費	2,045	168	2,214	33	2,247	△2	2,245
資金運用収益	18,248	2	18,251	41	18,293	△1,197	17,096
資金調達費用	206	78	285	3	288	△43	245
国債等債券償却	59	—	59	—	59	—	59
貸倒引当金繰入額	637	18	655	101	757	8	766
株式等償却	53	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683	54	1,737	31	1,769	—	1,769

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△36,806百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,403百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,447	18,645
危険債権	48,867	47,594
要管理債権	7,053	6,230
三月以上延滞債権	122	135
貸出条件緩和債権	6,931	6,095
合計	74,369	72,470
正常債権	2,798,155	2,881,349
総与信残高	2,872,525	2,953,819

直近の事業年度における事業の概況 (単体) (2023年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比293億円増加し3兆8,719億円、貸出金は、前事業年度末比539億円増加し2兆9,223億円、有価証券は、前事業年度末比69億円増加し9,350億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、前年同期比68百万円増加し55億3百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比11億90百万円増加し50億93百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	27,338	26,930	27,478	52,487	51,487
経常利益	百万円	4,369	5,435	5,503	7,000	8,914
中間純利益	百万円	5,515	3,903	5,093	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,961	6,056
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	37,461	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	18,151	18,151	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	18,151
純資産額	百万円	241,450	194,666	198,812	230,628	195,430
総資産額	百万円	4,323,266	4,170,785	4,329,695	4,618,165	4,271,312
預金残高	百万円	3,706,131	3,761,296	3,795,959	3,722,180	3,768,170
貸出金残高	百万円	2,779,407	2,838,191	2,922,394	2,789,757	2,868,441
有価証券残高	百万円	820,453	910,742	935,054	836,017	928,127
1株当たり純資産額	円	11,639.59	10,724.48	10,952.88	11,043.37	10,766.57
1株当たり配当額	円	普通株式 51.90 A種優先株式 28.9002	51.90	51.90	普通株式 103.80 A種優先株式 57.8004	103.80
1株当たり中間純利益	円	294.30	207.99	280.59	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	364.41	326.62
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	115.60	98.39	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	146.84	209.28
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.66	7.64	7.91	8.86	7.81
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,573 (862)	2,458 (773)	2,366 (730)	2,465 (833)	2,377 (764)

(注) 1. 2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	327,970	351,994
コールローン	580	—
買入金銭債権	337	504
商品有価証券	637	451
金銭の信託	10,000	40,000
有価証券	910,742	935,054
貸出金	2,838,191	2,922,394
外国為替	5,810	6,694
その他資産	38,949	39,340
その他の資産	38,949	39,340
有形固定資産	27,767	26,867
無形固定資産	8,625	6,457
前払年金費用	4,266	3,829
繰延税金資産	4,316	4,572
支払承諾見返	14,354	13,187
貸倒引当金	△21,765	△21,655
資産の部合計	4,170,785	4,329,695
負債の部		
預金	3,761,296	3,795,959
譲渡性預金	72,402	76,002
借入金	97,300	227,900
外国為替	21	14
その他負債	27,202	14,306
未払法人税等	813	1,065
リース債務	1,360	1,000
資産除去債務	230	256
その他の負債	24,798	11,984
賞与引当金	929	934
株式給付引当金	147	180
睡眠預金払戻損失引当金	211	180
偶発損失引当金	625	719
再評価に係る繰延税金負債	1,628	1,498
支払承諾	14,354	13,187
負債の部合計	3,976,118	4,130,882
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	27,986	27,986
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	12,986	12,986
利益剰余金	119,076	124,722
利益準備金	3,674	4,051
その他利益剰余金	115,401	120,671
固定資産圧縮積立金	34	33
別途積立金	71,604	71,604
繰越利益剰余金	43,763	49,034
株主資本合計	184,523	190,170
その他有価証券評価差額金	8,651	7,427
繰延ヘッジ損益	△22	△15
土地再評価差額金	1,513	1,229
評価・換算差額等合計	10,142	8,642
純資産の部合計	194,666	198,812
負債及び純資産の部合計	4,170,785	4,329,695

三十三ファイナンシャルグループ 資料編

三十三ファイナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三十三銀行 資料編

三十三銀行 自己資本の充実の状況

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	2023年度中間期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	26,930	27,478
資金運用収益	17,646	18,248
(うち貸出金利息)	13,629	14,058
(うち有価証券利息配当金)	3,654	4,000
役務取引等収益	7,312	6,874
その他業務収益	1,111	1,130
その他経常収益	861	1,225
経常費用	21,495	21,974
資金調達費用	178	206
(うち預金利息)	164	188
役務取引等費用	1,890	2,064
その他業務費用	470	513
営業経費	18,237	18,303
その他経常費用	717	886
経常利益	5,435	5,503
特別利益	313	1,262
特別損失	547	252
税引前中間純利益	5,201	6,514
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,297
法人税等調整額	278	123
法人税等合計	1,298	1,420
中間純利益	3,903	5,093

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,451	35	71,604	40,222	115,313	—	210,888
当中間期変動額											
利益準備金の積立					223			△223	—		—
剰余金の配当								△1,115	△1,115		△1,115
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								3,903	3,903		3,903
自己株式の取得										△30,127	△30,127
自己株式の消却			△30,127	△30,127						30,127	—
土地再評価差額金の取崩								975	975		975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△30,127	△30,127	223	△0	—	3,540	3,763	—	△26,364
当中間期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	3,674	34	71,604	43,763	119,076	—	184,523

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,278	△27	2,489	19,740	230,628
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△1,115
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					3,903
自己株式の取得					△30,127
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,626	4	△975	△9,597	△9,597
当中間期変動額合計	△8,626	4	△975	△9,597	△35,961
当中間期末残高	8,651	△22	1,513	10,142	194,666

資料編
三十三ファイナシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	12,986	27,986	3,862	33	71,604	44,822	120,323	185,771
当中間期変動額										
利益準備金の積立					188			△188	—	—
剰余金の配当								△942	△942	△942
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
中間純利益								5,093	5,093	5,093
土地再評価差額金の取崩								248	248	248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	188	△0	—	4,211	4,399	4,399
当中間期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	4,051	33	71,604	49,034	124,722	190,170

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,200	△19	1,477	9,659	195,430
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△942
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					5,093
土地再評価差額金の取崩					248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△773		4	△248	△1,017
当中間期変動額合計	△773		4	△248	3,381
当中間期末残高	7,427		△15	1,229	198,812

注記事項（2023年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額 8,658百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,167百万円
危険債権額 47,562百万円
三月以上延滞債権額 134百万円
貸出条件緩和債権額 6,088百万円
合計額 70,953百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,646百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,510百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	257,200百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,962百万円
借入金	227,900百万円
上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、有価証券100百万円及びその他の資産242百万円を差し入れております。	
子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,996百万円、中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金971百万円が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、538,323百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが460,443百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 33,961百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は33,644百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,109百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額637百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,466百万円
有価証券減損処理	1,419百万円
減損損失	512百万円
繰延資産	463百万円
減価償却	407百万円
賞与引当金	325百万円
その他	865百万円
繰延税金資産小計	9,460百万円
評価性引当額	△2,483百万円
繰延税金資産合計	6,976百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,723百万円
前払年金費用	△622百万円
その他	△57百万円
繰延税金負債合計	△2,403百万円
繰延税金資産の純額	4,572百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	10,952円88銭
1株当たりの中間純利益金額	280円59銭

重要な後発事象

該当ございません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、株式会社三十三銀行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年11月17日

確認書

株式会社 三十三銀行
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,664	803	17,467	17,295	748	18,044
資金運用収益	16,839	823	17,666	17,460	804	18,264
資金調達費用	174	20	194	164	56	220
役務取引等収支	5,393	28	5,421	4,771	38	4,809
役務取引等収益	7,269	42	7,311	6,828	45	6,873
役務取引等費用	1,876	14	1,890	2,057	7	2,064
その他業務収支	563	76	640	99	517	616
その他業務収益	1,034	76	1,110	612	517	1,129
その他業務費用	470	—	470	513	—	513
業務粗利益	22,621	907	23,529	22,166	1,303	23,470
業務粗利益率（％）	1.06	1.05	1.10	1.06	1.53	1.12

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	5,717	5,662
実質業務純益	5,327	5,279
コア業務純益	5,733	5,268
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,019	5,268

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(162,647) 4,251,939	(17) 16,839	0.78	(158,773) 4,157,359	(16) 17,460	0.83
うち貸出金	2,791,943	13,613	0.97	2,907,727	14,036	0.96
うち商品有価証券	656	2	0.65	515	1	0.61
うち有価証券	694,440	2,851	0.81	767,759	3,220	0.83
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	598,307	321	0.10	318,901	168	0.10
資金調達勘定	4,173,835	174	0.00	4,132,440	164	0.00
うち預金	3,773,241	161	0.00	3,796,487	148	0.00
うち譲渡性預金	72,560	2	0.00	75,342	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	76	0	0.00	105,289	5	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	328,250	—	—	195,401	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	172,042	823	0.95	169,606	804	0.94
うち貸出金	3,046	16	1.06	4,459	22	0.98
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	158,215	800	1.00	158,359	778	0.98
うちコールローン	698	4	1.15	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(162,647) 169,770	(17) 20	0.02	(158,773) 167,518	(16) 56	0.06
うち預金	7,109	3	0.08	8,528	39	0.93
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,261,334	17,646	0.82	4,168,192	18,248	0.87
うち貸出金	2,794,989	13,629	0.97	2,912,187	14,058	0.96
うち商品有価証券	656	2	0.65	515	1	0.61
うち有価証券	852,655	3,652	0.85	926,118	3,999	0.86
うちコールローン	698	4	1.15	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	598,307	321	0.10	318,901	168	0.10
資金調達勘定	4,180,959	178	0.00	4,141,185	204	0.00
うち預金	3,780,350	164	0.00	3,805,015	188	0.00
うち譲渡性預金	72,560	2	0.00	75,342	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	76	0	0.00	105,289	5	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	328,250	—	—	195,401	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度中間期25,345百万円、2023年度中間期74,514百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期1,475百万円、2023年度中間期41,612百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	454	△2,630	△2,175	△374	995	620
うち貸出金	△32	△539	△571	558	△135	423
うち商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△0
うち有価証券	182	△1,795	△1,612	301	67	368
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37	△31	6	△147	△5	△152
支払利息	5	△59	△54	△1	△8	△10
うち預金	1	△52	△51	0	△13	△12
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	5	0	5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	33	54	87	△11	△7	△19
うち貸出金	8	△0	8	6	△1	5
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	26	51	77	0	△22	△22
うちコールローン	△0	3	3	△4	—	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△2	△1	△0	35	35
うち預金	△0	1	0	0	36	36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	477	△2,562	△2,085	△385	988	602
うち貸出金	△24	△538	△563	565	△136	428
うち商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△0
うち有価証券	214	△1,749	△1,535	314	32	346
うちコールローン	△0	3	3	△4	—	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37	△31	6	△147	△5	△152
支払利息	5	△58	△53	△1	28	26
うち預金	1	△52	△50	1	22	23
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	5	0	5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,269	42	7,312	6,828	45	6,874
うち預金・貸出業務	2,875	—	2,875	3,211	—	3,211
うち為替業務	871	40	912	873	44	917
うち証券関連業務	881	—	881	997	—	997
うち代理業務	2,408	—	2,408	1,531	—	1,531
うち保護預り・貸金庫業務	125	—	125	117	—	117
うち保証業務	107	1	109	97	1	98
役務取引等費用	1,876	14	1,890	2,057	7	2,064
うち為替業務	89	14	104	90	7	97

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,034	76	1,111	612	517	1,130
うち外国為替売買益	—	76	76	—	17	17
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	13	—	13	—	500	500
うち国債等債券償還益	50	—	50	22	—	22
うち金融派生商品収益	970	—	970	590	—	590
その他業務費用	470	—	470	513	—	513
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	1	—	1	1	—	1
うち国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	451	—	451
うち国債等債券償却	469	—	469	59	—	59
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期				2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,351,956	—	2,351,956	61.35	2,464,984	—	2,464,984	63.67
	うち有利息預金	1,960,838	—	1,960,838	51.15	2,049,176	—	2,049,176	52.92
	定期性預金	1,394,809	—	1,394,809	36.38	1,311,563	—	1,311,563	33.87
	うち固定金利定期預金	1,394,738		1,394,738	36.38	1,311,501		1,311,501	33.87
	うち変動金利定期預金	70		70	0.00	61		61	0.00
	その他	7,624	6,905	14,530	0.38	10,173	9,237	19,411	0.50
合計		3,754,390	6,905	3,761,296	98.11	3,786,722	9,237	3,795,959	98.04
譲渡性預金		72,402	—	72,402	1.89	76,002	—	76,002	1.96
総合計		3,826,792	6,905	3,833,698	100.00	3,862,724	9,237	3,871,961	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期				2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,357,654	—	2,357,654	61.19	2,452,336	—	2,452,336	63.20
	うち有利息預金	1,937,353	—	1,937,353	50.28	2,026,078	—	2,026,078	52.21
	定期性預金	1,404,482	—	1,404,482	36.45	1,333,468	—	1,333,468	34.36
	うち固定金利定期預金	1,404,412		1,404,412	36.45	1,333,403		1,333,403	34.36
	うち変動金利定期預金	70		70	0.00	64		64	0.00
	その他	11,103	7,109	18,213	0.48	10,681	8,528	19,209	0.50
合計		3,773,241	7,109	3,780,350	98.12	3,796,487	8,528	3,805,015	98.06
譲渡性預金		72,560	—	72,560	1.88	75,342	—	75,342	1.94
総合計		3,845,801	7,109	3,852,911	100.00	3,871,830	8,528	3,880,358	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	387,093	387,092	1	362,213	362,188	25
3ヵ月以上6ヵ月未満	273,650	273,650	—	271,843	271,839	4
6ヵ月以上1年未満	532,474	532,472	1	502,109	502,106	3
1年以上2年未満	88,606	88,569	37	75,393	75,365	28
2年以上3年未満	74,079	74,049	30	61,455	61,455	0
3年以上	24,487	24,487	—	25,046	25,046	—
合計	1,380,392	1,380,321	70	1,298,062	1,298,000	61

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
		構成比		構成比
個人預金	2,636,107	70.09	2,646,615	69.72
法人預金	982,901	26.13	1,009,755	26.60
その他預金	142,287	3.78	139,588	3.68
合計	3,761,296	100.00	3,795,959	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
財形貯蓄	3,224	3,244
財形年金貯蓄	538	493
財形住宅貯蓄	178	155
合計	3,941	3,892

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,576	—	32,576	30,063	—	30,063
証書貸付	2,468,076	3,294	2,471,370	2,553,649	5,715	2,559,365
当座貸越	329,270	—	329,270	327,545	—	327,545
割引手形	4,974	—	4,974	5,419	—	5,419
合計	2,834,896	3,294	2,838,191	2,916,678	5,715	2,922,394

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,569	—	32,569	31,271	—	31,271
証書貸付	2,442,580	3,046	2,445,626	2,539,452	4,459	2,543,911
当座貸越	311,187	—	311,187	332,127	—	332,127
割引手形	5,605	—	5,605	4,877	—	4,877
合計	2,791,943	3,046	2,794,989	2,907,727	4,459	2,912,187

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	451,236			483,353		
1年超3年以下	257,229	133,599	123,630	257,484	146,040	111,444
3年超5年以下	287,102	153,062	134,040	286,684	172,876	113,808
5年超7年以下	218,668	152,500	66,168	286,074	180,351	105,723
7年超	1,595,249	1,005,017	590,232	1,580,597	1,111,303	469,294
期間の定めのないもの	28,699	16,222	12,477	28,191	15,888	12,303
合計	2,838,191			2,922,394		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
		構成比		構成比
製造業	261,070	9.20	270,387	9.25
農業、林業	5,469	0.19	5,443	0.19
漁業	1,140	0.04	1,154	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,811	0.13	2,981	0.10
建設業	136,503	4.81	143,348	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	131,967	4.65	148,651	5.09
情報通信業	9,698	0.34	13,058	0.45
運輸業、郵便業	106,859	3.77	113,921	3.90
卸売業、小売業	224,664	7.92	226,824	7.76
金融業、保険業	188,856	6.65	189,238	6.48
不動産業、物品賃貸業	608,808	21.45	625,939	21.42
各種サービス業	270,449	9.53	263,047	9.00
地方公共団体	87,893	3.10	87,512	2.99
その他	800,995	28.22	830,886	28.43
合計	2,838,191	100.00	2,922,394	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	1,499,610	52.83	1,568,318	53.66
運転資金	1,338,581	47.17	1,354,076	46.34
合計	2,838,191	100.00	2,922,394	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	30,671	42,982
債権	27,156	27,234
商品	—	—
不動産	400,195	471,471
その他	9,177	26,803
計	467,200	568,493
保証	1,009,523	1,023,249
信用	1,361,467	1,330,651
合計	2,838,191	2,922,394

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	—	—
債権	26	25
商品	—	—
不動産	150	83
その他	600	600
計	777	709
保証	5	5
信用	13,571	12,473
合計	14,354	13,187

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	97,810	2,838,191	96,623	2,922,394
中小企業等貸出金残高 (B)	97,358	2,300,683	96,198	2,390,962
(B) / (A)	99.53	81.06	99.56	81.81

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
消費者ローン	30,242	32,164
住宅ローン	794,513	815,387
合計	824,756	847,551

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,300	5,910	—	※6,300	5,910	6,233	5,850	—	※6,233	5,850	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	15,109	15,854	—	※15,109	15,854	14,834	15,804	49	※14,784	15,804	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	21,409	21,765	—	21,409	21,765	21,067	21,655	49	21,017	21,655	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈単体ベース〉

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,775	17,167
危険債権	48,843	47,562
要管理債権	7,046	6,222
三月以上延滞債権	121	134
貸出条件緩和債権	6,924	6,088
合計 (A)	72,665	70,953
正常債権	2,814,938	2,900,006
総与信残高 (B)	2,887,603	2,970,959
総与信残高比 (A) / (B)	2.51	2.38

◎開 示 対 象 資 産 = 貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破 産 更 生 債 権 及 び 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者にこれらに準ずる債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2)危 険 債 権 = 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3)三 月 以 上 延 滞 債 権 = 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)貸 出 条 件 緩 和 債 権 = 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(5)正 常 債 権 = 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	284	200
商品地方債	371	315
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	656	515

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	176,834	—	176,834	19.42	157,302	—	157,302	16.82
地方債	231,114	—	231,114	25.37	276,985	—	276,985	29.62
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	159,913	—	159,913	17.56	165,510	—	165,510	17.70
株式	58,277	—	58,277	6.40	65,996	—	65,996	7.06
その他の証券	122,213	162,389	284,602	31.25	116,824	152,434	269,258	28.80
うち外国債券		162,377	162,377	17.83		152,422	152,422	16.30
うち外国株式		11	11	0.00		11	11	0.00
合計	748,353	162,389	910,742	100.00	782,619	152,434	935,054	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	171,669	—	171,669	20.13	170,498	—	170,498	18.41
地方債	208,086	—	208,086	24.41	274,515	—	274,515	29.64
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	142,490	—	142,490	16.71	166,423	—	166,423	17.97
株式	31,789	—	31,789	3.73	31,382	—	31,382	3.39
その他の証券	140,403	158,215	298,618	35.02	124,940	158,359	283,299	30.59
うち外国債券		158,204	158,204	18.55		158,348	158,348	17.10
うち外国株式		10	10	0.00		10	10	0.00
合計	694,440	158,215	852,655	100.00	767,759	158,359	926,118	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期								2023年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,054	16,156	—	5,993	65,184	77,445	—	176,834	4,006	11,961	5,450	22,875	38,463	74,545	—	157,302
地方債	25,030	32,606	29,480	47,060	96,936	—	—	231,114	18,481	31,260	40,856	101,249	85,138	—	—	276,985
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,541	32,930	46,254	9,840	5,067	41,278	—	159,913	21,194	41,416	50,720	10,841	3,923	37,414	—	165,510
株式							58,277	58,277							65,996	65,996
その他の証券	38,257	79,650	55,130	22,906	24,577	39,261	24,817	284,602	36,988	68,209	74,121	15,988	27,450	28,796	17,704	269,258
うち外国債券	35,928	60,176	24,897	2,691	4,880	33,803	—	162,377	32,399	39,149	47,502	5,850	5,741	21,780	—	152,422
うち外国株式							11	11							11	11

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	410	484
地方債・政府保証債	—	—
合計	410	484

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売買高	23	36
平均残高	656	515

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
証券投資信託	13,772	18,766

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内店	201,347	53,799
海外店	—	—
合計	201,347	53,799

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5,000	5,044	44
	外国債券	—	—	—	5,000	5,044	44
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,000	5,044	44
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	4,992	△7	—	—	—
	外国債券	5,000	4,992	△7	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	4,992	△7	—	—	—
合計		5,000	4,992	△7	5,000	5,044	44

2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	6,778	6,778
組合出資金	1,789	1,880

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,038	19,889	27,149	55,475	20,244	35,230
	債券	163,568	162,230	1,337	77,653	77,206	446
	国債	47,266	46,631	634	20,149	20,007	142
	地方債	49,987	49,835	152	20,824	20,737	87
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	66,315	65,764	551	36,678	36,462	216
	その他	94,767	90,133	4,634	78,553	75,441	3,111
	外国債券	66,842	64,558	2,284	43,217	42,692	524
	その他	27,924	25,575	2,349	35,336	32,749	2,586
	小計	305,375	272,254	33,121	211,681	172,893	38,788
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,086	2,513	△427	1,504	1,664	△160
	債券	404,293	412,480	△8,187	522,145	539,485	△17,339
	国債	129,568	135,208	△5,640	137,153	147,580	△10,427
	地方債	181,126	182,787	△1,660	256,160	261,263	△5,102
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	93,597	94,485	△887	128,832	130,640	△1,808
	その他	177,193	190,918	△13,725	177,308	189,873	△12,565
	外国債券	90,534	93,100	△2,565	104,205	107,274	△3,068
	その他	86,658	97,818	△11,159	73,102	82,599	△9,496
	小計	583,572	605,912	△22,339	700,958	731,023	△30,065
合計		888,948	878,166	10,781	912,640	903,916	8,723

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,374	2,238
非上場外国証券	11	11
組合出資金	5,840	6,505

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

2022年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、469百万円（その他）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2023年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、59百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,000	10,000	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

（注） 合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	11,263	9,151
その他有価証券	11,263	9,151
（△）繰延税金負債	2,612	1,723
その他有価証券評価差額金	8,651	7,427

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	409,356	403,330	4,431	4,431	415,841	406,576	4,176	4,176
	受取固定・支払変動	202,737	199,829	1,427	1,427	205,742	201,084	△1,725	△1,725
	受取変動・支払固定	206,618	203,501	3,003	3,003	210,099	205,492	5,902	5,902
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	4,431	4,431	—	—	4,176	4,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	358,162	355,611	760	760	462,696	400,405	1,006	1,006
	為替予約	22,566	—	△1,112	△1,112	8,407	—	△264	△264
	売建	21,703	—	△1,137	△1,137	3,553	—	△346	△346
	買建	862	—	24	24	4,854	—	82	82
	通貨オプション	1,947	—	14	14	1,231	—	7	7
	売建	973	—	2	2	615	—	6	6
	買建	973	—	11	11	615	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△338	△338	—	—	749	749

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		608	608	△32		545	545	△21
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	608	608	△32	貸出金	545	545	△21
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		1,000	1,000	1		1,000	—	0
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	1	貸出金	1,000	—	0
	合計	—	—	—	△30	—	—	—	△21

(注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.24	0.25
純資産経常利益率	5.37	5.97
総資産中間純利益率	0.17	0.23
純資産中間純利益率	3.85	5.53

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.78	0.95	0.82	0.83	0.94	0.87
資金調達原価	0.86	0.26	0.87	0.87	0.30	0.88
総資金利鞘	△0.08	0.69	△0.05	△0.04	0.64	△0.01

従業員 1 人当たり及び 1 店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,559	22,419	1,154	16,597	1,636	22,643	1,235	17,090
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,559	22,419	1,154	16,597	1,636	22,643	1,235	17,090

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	74.08	72.59	75.50	75.09
国際業務部門	47.71	42.84	61.87	52.28
合計	74.03	72.54	75.47	75.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	19.55	18.05	20.26	19.82
国際業務部門	2,351.49	2,225.28	1,650.20	1,856.89
合計	23.75	22.13	24.14	23.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,581	189,228
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,447	65,447
うち、利益剰余金の額	119,076	124,722
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	942	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,910	5,850
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,910	5,850
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	282	122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	189,775	195,201
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,020	4,507
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,020	4,507
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,978	2,673
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,998	7,180
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	180,776	188,020
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,274,078	2,286,144
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△928	△1,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△928	△1,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,939	89,243
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,364,017	2,375,388
自己資本比率		
自己資本比率 (イ) / (二)	7.64%	7.91%

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,392	192,657
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,153	68,153
うち、利益剰余金の額	120,180	125,445
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	942	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,286	△1,630
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,286	△1,630
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,530	6,431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,530	6,431
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	282	122
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	16
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	192,945	197,598
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,102	4,573
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,102	4,573
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	58
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,691	1,042
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,817	5,674
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	185,128	191,923
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,297,070	2,306,907
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△928	△1,018
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△928	△1,018
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,382	87,725
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,385,453	2,394,633
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (二)）	7.76%	8.01%

資料編
三十三ファイナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	7
我が国の政府関係機関向け	26	24
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,378	1,548
法人等向け	43,969	45,920
中小企業等向け及び個人向け	14,324	12,328
抵当権付住宅ローン	5,885	5,903
不動産取得等事業向け	12,813	12,804
三月以上延滞等	238	284
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	232	257
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,262	1,237
(うち出資等のエクスポージャー)	1,262	1,237
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,890	3,421
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,667	1,374
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,081	940
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,141	1,107
証券化	982	2,411
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	982	2,411
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,588	1,458
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△ 37	△ 40
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	86,575	87,567

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	225	151
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	114	146
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,713	1,321
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	310	205
(うち借入金の保証)	21	18
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	784	790
カレント・エクスポージャー方式	784	790
派生商品取引	784	790
外為関連取引	597	656
金利関連取引	186	133
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,148	2,614

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,228	1,248
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,228	1,248

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 資料編

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 自己資本の充
実の状況

三十三銀行 資料編

三十三銀行 自己資本の充
実の状況

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	10	14

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
基礎的手法	3,597	3,569
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,597	3,569

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスク	90,963	91,445
オペレーショナル・リスク	3,597	3,569
合 計	94,560	95,015

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	7
我が国の政府関係機関向け	26	24
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,379	1,548
法人等向け	43,711	45,618
中小企業等向け及び個人向け	14,356	12,360
抵当権付住宅ローン	5,885	5,903
不動産取得等事業向け	12,813	12,804
三月以上延滞等	250	300
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	232	257
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,003	978
(うち出資等のエクスポージャー)	1,003	978
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	5,301	4,804
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,667	1,374
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,169	1,015
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,463	2,414
証券化	982	2,411
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	982	2,411
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,588	1,458
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△ 37	△ 40
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	87,514	88,438

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	206	151
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	114	146
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,713	1,281
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	310	205
(うち有価証券の保証)	21	18
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	784	790
カレント・エクスポージャー方式	784	790
派生商品取引	784	790
外為関連取引	597	656
金利関連取引	186	133
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,129	2,574

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,228	1,248
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,228	1,248

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	10	14

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
基礎的手法	3,535	3,509
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,535	3,509

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスク	91,882	92,276
オペレーショナル・リスク	3,535	3,509
合 計	95,418	95,785

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,294,494	3,188,607	666,121	29,532	12,404
国外	88,233	2,645	72,766	8,829	—
地域別計	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	12,404
製造業	325,682	265,483	48,028	5,401	898
農業、林業	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	4,159	4,034	119	5	1
建設業	156,007	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	145,544	130,263	12,448	1,515	0
情報通信業	5,369	869	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,041	116,843	25,551	173	246
卸売業、小売業	280,724	256,539	13,242	7,856	1,809
金融業、保険業	324,955	178,866	98,868	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	662,566	624,110	31,537	1,442	2,398
各種サービス業	297,965	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,155,772	404,254	480,759	—	—
その他	868,097	774,815	—	20	1,859
業種別計	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	12,404
1年以下	613,984	524,369	82,997	330	—
1年超3年以下	456,300	319,111	129,487	6,749	—
3年超5年以下	424,755	312,828	106,349	5,243	—
5年超7年以下	342,572	262,143	73,213	7,140	—
7年超10年以下	681,704	481,168	190,372	10,013	—
10年超	1,431,874	1,275,233	150,138	5,918	—
期間の定めのないもの	431,535	16,399	6,327	2,966	—
残存期間別計	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	—

単 体	2023年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,259,518	3,099,046	690,687	33,758	12,770
国外	103,386	7,333	82,155	8,894	—
地域別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	12,770
製造業	328,848	273,866	41,842	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,025	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	152,991	138,089	12,525	1,061	—
情報通信業	3,411	430	2,010	—	0
運輸業、郵便業	149,460	119,374	24,727	147	67
卸売業、小売業	278,339	257,824	10,232	7,265	2,278
金融業、保険業	355,257	179,811	118,118	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	682,883	642,902	33,485	1,040	2,129
各種サービス業	294,739	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,150,668	346,726	502,789	—	—
その他	792,319	707,233	—	462	2,756
業種別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	12,770
1年以下	578,848	510,431	60,717	1,046	—
1年超3年以下	421,937	305,762	110,269	4,800	—
3年超5年以下	487,170	325,290	153,782	7,648	—
5年超7年以下	539,239	382,413	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,497	366,527	152,681	13,026	—
10年超	1,348,681	1,200,373	140,583	7,289	—
期間の定めのないもの	454,530	15,581	4,123	2,731	—
残存期間別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	—

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,318,640	3,171,883	666,121	29,532	14,240
国外	88,233	2,645	72,766	8,829	—
地域別計	4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	14,240
製造業	325,700	265,483	48,028	5,401	898
農業、林業	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	4,159	4,034	119	5	1
建設業	156,007	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	145,544	130,263	12,448	1,515	0
情報通信業	4,947	869	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,105	116,843	25,551	173	246
卸売業、小売業	280,953	256,569	13,242	7,856	1,839
金融業、保険業	320,679	178,139	98,868	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	643,152	607,380	31,537	1,442	2,398
各種サービス業	297,907	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,155,830	404,254	480,759	—	—
その他	916,042	775,518	—	20	3,664
業種別計	4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	14,240
1年以下	613,328	518,867	82,997	330	—
1年超3年以下	452,668	315,479	129,487	6,749	—
3年超5年以下	417,838	305,911	106,349	5,243	—
5年超7年以下	342,296	261,868	73,213	7,140	—
7年超10年以下	680,628	480,092	190,372	10,013	—
10年超	1,431,874	1,275,233	150,138	5,918	—
期間の定めのないもの	468,237	17,077	6,327	2,966	—
残存期間別計	4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	—

連 結	2023年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,281,965	3,080,029	690,687	33,758	14,459
国外	103,386	7,333	82,155	8,894	—
地域別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	14,459
製造業	328,866	273,866	41,842	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,025	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	152,991	138,089	12,525	1,061	—
情報通信業	2,989	430	2,010	—	0
運輸業、郵便業	149,524	119,374	24,727	147	67
卸売業、小売業	278,555	257,842	10,232	7,265	2,296
金融業、保険業	351,278	179,395	118,118	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	660,808	623,510	33,485	1,040	2,129
各種サービス業	294,682	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,150,723	346,726	502,789	—	—
その他	840,946	708,007	—	462	4,427
業種別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	14,459
1年以下	579,465	506,055	60,717	1,046	—
1年超3年以下	417,980	301,805	110,269	4,800	—
3年超5年以下	476,659	314,779	153,782	7,648	—
5年超7年以下	538,718	381,892	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,071	366,101	152,681	13,026	—
10年超	1,348,681	1,200,373	140,583	7,289	—
期間の定めのないもの	491,775	16,354	4,123	2,731	—
残存期間別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	—

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行
資料編

自己資本の充
実の状況
三十三銀行

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,300	△389	5,910	6,233	△382	5,850
個別貸倒引当金	15,109	745	15,854	14,834	970	15,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,952	△422	6,530	6,834	△403	6,431
個別貸倒引当金	17,425	830	18,256	17,314	1,107	18,422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	15,109	745	15,854	14,834	970	15,804
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,109	745	15,854	14,834	970	15,804
製造業	2,122	87	2,209	2,427	182	2,609
農業、林業	93	15	108	106	22	129
漁業	229	△26	203	179	△7	172
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,689	△37	1,651	1,581	△33	1,548
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	56	61	118
情報通信業	141	△1	140	127	2	130
運輸業、郵便業	442	△10	431	300	335	635
卸売業、小売業	2,713	510	3,223	2,639	642	3,281
金融業、保険業	13	531	545	11	△0	10
不動産業、物品賃貸業	1,457	△96	1,361	1,345	△320	1,025
各種サービス業	6,105	△223	5,882	5,947	93	6,040
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	97	△3	94	110	△8	102
業種別計	15,109	745	15,854	14,834	970	15,804

〈連 結〉第12条第4項第3号ニ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	17,425	830	18,256	17,314	1,107	18,422
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	17,425	830	18,256	17,314	1,107	18,422
製造業	2,296	70	2,367	2,623	164	2,788
農業、林業	94	15	110	109	22	131
漁業	239	△28	210	185	△8	176
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,727	△29	1,697	1,622	17	1,640
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	57	65	122
情報通信業	141	△1	140	127	2	130
運輸業、郵便業	512	1	513	381	354	736
卸売業、小売業	2,734	519	3,254	2,686	639	3,325
金融業、保険業	13	531	545	11	△0	10
不動産業、物品賃貸業	1,546	△105	1,440	1,445	△318	1,126
各種サービス業	7,292	△209	7,083	6,864	88	6,952
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	822	66	888	1,199	81	1,280
業種別計	17,425	830	18,256	17,314	1,107	18,422

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	1
合 計	1	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号へ

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期			2023年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,398,189	11,662	1,386,527	1,370,133	—	1,370,133
0%超～10%以下	75,544	—	75,544	82,107	—	82,107
10%超～20%以下	177,782	169,317	8,464	255,994	247,794	8,200
20%超～35%以下	420,377	—	420,377	421,627	—	421,627
35%超～50%以下	345,039	344,493	546	294,706	294,460	245
50%超～75%以下	479,391	33,512	445,878	401,635	27,507	374,128
75%超～100%以下	1,386,649	75,699	1,310,949	1,440,861	79,866	1,360,995
100%超～150%以下	8,123	6,472	1,651	9,863	7,464	2,399
150%超～350%以下	25,866	—	25,866	21,642	—	21,642
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,316,964	641,158	3,675,806	4,298,572	657,092	3,641,479

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期			2023年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,398,247	11,662	1,386,585	1,370,189	—	1,370,189
0%超～10%以下	75,544	—	75,544	82,107	—	82,107
10%超～20%以下	177,831	169,317	8,513	256,027	247,794	8,233
20%超～35%以下	420,377	—	420,377	421,627	—	421,627
35%超～50%以下	345,039	344,493	546	294,706	294,460	245
50%超～75%以下	480,476	33,512	446,964	402,705	27,507	375,198
75%超～100%以下	1,406,309	75,699	1,330,609	1,458,535	79,866	1,378,669
100%超～150%以下	8,330	6,472	1,858	10,128	7,464	2,663
150%超～350%以下	26,745	—	26,745	22,395	—	22,395
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,338,902	641,158	3,697,744	4,318,422	657,092	3,661,330

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,030	32,259
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	80,195	89,860

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,030	32,259
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	80,195	89,860

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

単 体	2023年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

連 結	2023年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
- ・ 原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

単 体	2023年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	97,538	—	97,538	—	—

- ・ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ・ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	97,538	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	97,538	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	96,538	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	97,538	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	610	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,110	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	5,855	—	6,254	—
割賦債権	13,559	—	18,374	—
キャッシング債権	548	—	1,913	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	18,032	—	37,487	—
合 計	38,016	—	64,050	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	15,707	—	38,281	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	22,288	—	25,748	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	38,016	—	64,050	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	125	—	305	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	847	—	983	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	982	—	1,299	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

連 結	2023年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	97,538	—	97,538	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

・当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	97,538	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	97,538	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	96,538	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	97,538	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	610	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,110	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ、連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	5,855	—	6,254	—
割賦債権	13,559	—	18,374	—
キャッシング債権	548	—	1,913	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	18,032	—	37,487	—
合 計	38,016	—	64,050	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	15,707	—	38,281	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	22,288	—	25,748	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	38,016	—	64,050	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	125	—	305	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	847	—	983	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	982	—	1,299	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	49,125	49,125	56,979	56,979
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,374	2,374	2,238	2,238
子会社・関連会社株式	6,778	6,778	6,778	6,778
合 計	58,277	58,277	65,996	65,996

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
株式売却益	712	1,109
株式売却損	137	72
株式償却	0	53
損益額	574	984

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2022年度中間期	2023年度中間期
評価損益の額	26,722	35,070

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	50,495	50,495	58,733	58,733
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,393	2,393	2,258	2,258
合 計	52,889	52,889	60,991	60,991

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
株式売却益	712	1,110
株式売却損	137	72
株式償却	0	53
損益額	574	984

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2022年度中間期	2023年度中間期
評価損益の額	27,811	36,543

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第8号 (単位: 百万円)			〈連 結〉第12条第4項第9号 (単位: 百万円)		
	2022年度中間期	2023年度中間期		2022年度中間期	2023年度中間期
リスク・スルー方式	135,614	124,759	リスク・スルー方式	135,614	124,759
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合 計	135,614	124,759	合 計	135,614	124,759

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位: 百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	18,656	—	—
2	下方パラレルシフト	120	—	10,793	10,423
3	スティープ化	4,859	22,043		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,859	22,043	10,793	10,423
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	188,020		180,776	

〈連 結〉第12条第4項第10号

(単位: 百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	18,656	—	—
2	下方パラレルシフト	120	—	10,793	10,423
3	スティープ化	4,859	22,043		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,859	22,043	10,793	10,423
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	191,923		185,128	



三十三フィナンシャルグループ

発行：2024年1月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>